

開催日	事業名
9月～10月	市民アンケート
11月～12月	グループインタビュー
11月7日	市民討論会
12月20日～2月28日	さぬき市市民講座



4 事業の成果

さぬき市での地域政府確立に向けたプロジェクトは、これまで、NPO と関連する大学研究者を中心として実施してきた。しかし、地域課題を解決するための最も大きな「鍵」を握るのは、言うまでもなく「地元住民」である。これまでの、NPO や大学研究者の活動は、地域住民にとって、地元の身近な課題や問題とは、大きくかけ離れた存在にしか見えなかったように思われる。コンソーシアム協議会を立ち上げたことによる、最も大きな成果は、教育委員会、公民館の協力によって、地元住民組織へのインタビューやアンケート調査がスムーズに行えたことである。このことが、地域ごとの課題を明確にし、理論先行型の無機質なプロジェクトが、一気に呼吸をし、血の通う存在に変化をもたらした。さらに市民講座を通じて、専門家集団が地域の人たちと共に、地域課題を解決する土壌を獲得できたことの意味は大きい。

5 課題と今後の展望

課題：自治の形成で、地域住民の意識改革が問われている。しかし、それは決して自治体主導の中では実現しない。自治体はステージを提供し、住民自治の担い手の育成は、市民組織としての NPO と大学が行うことで、住民の行政依存をまず断ち切ることが、現在の自治形成に向けた最重要課題である。

今後の展望：持続可能な自治の形成に向かうためには、議会、行政と情報を共有し、議論の場と地域のあり方を考え学ぶ機会を提供しつつ、あくまでも住民主導型の自治を目指すことに尽きる。そのためには、住民の日常生活の場に、地域の 이슈を持ち込み、「交流」し「考え」「学び」「行う」拠点が必要であり、それこそが「公民館」の本来の姿となるべきである。今後は、その機能の確立に向けて、ケーススタディを中心とした実践型リーダー講座と、課題解決技法獲得のためのコーディネーター講座を追加し、自治の確立の中でこの試みを実効性あるプログラムに進化させていきたい。

協議会の連絡先

特定非営利活動法人香川ボランティア・NPOネットワーク TEL087-862-1714

とちぎ発社会教育による地域づくり!!

栃木社会教育推進コンソーシアム協議会

1 事業実施の目的

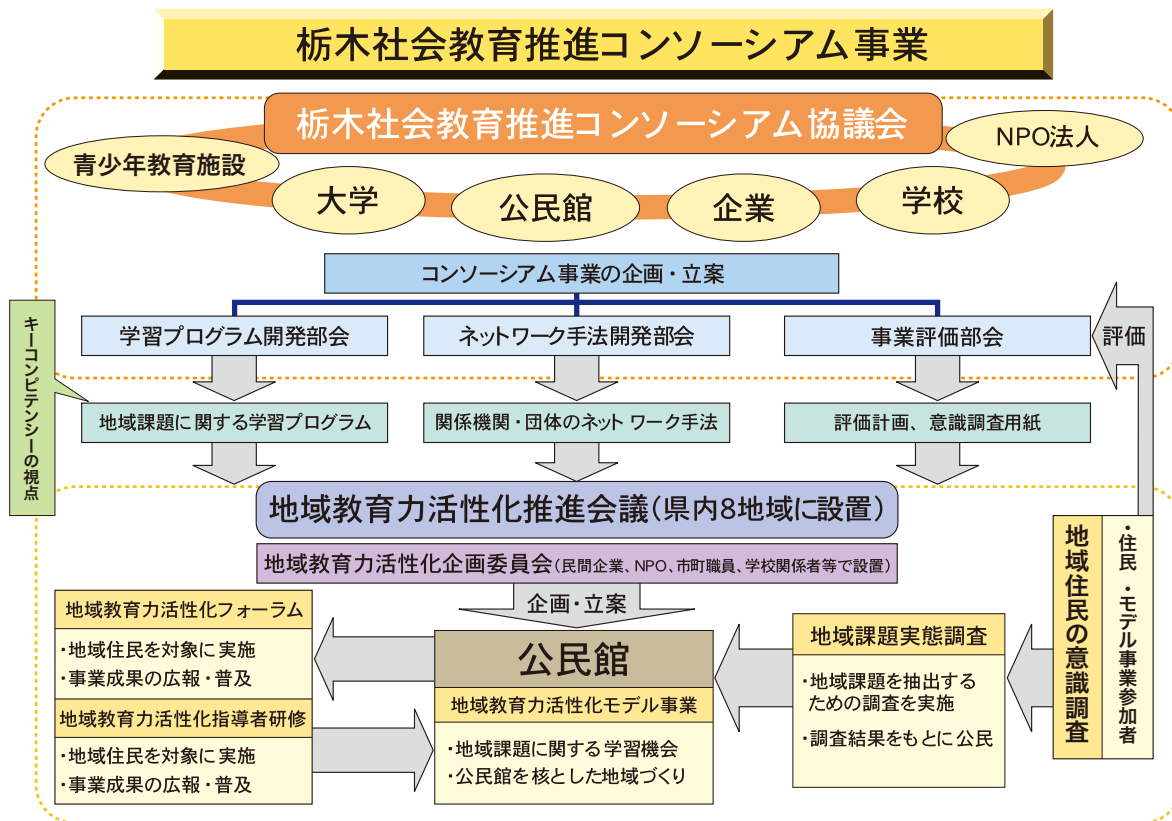
栃木県では、県の社会教育委員会議より「とちぎ発社会教育による地域づくり」(H20.7)の答申が出され、公民館を核とした地域づくりの取組の必要性が提言された。それをふまえて、本事業において公民館を核としたコンソーシアムを構築して、①住民の社会参加を促す学習プログラムの開発、②地域活動指導者の養成、③関係機関のネットワークの形成を行い、社会教育による地域づくりの基盤形成に取り組むこととした。

2 コンソーシアム形成団体



コンソーシアム組織は、協議会及び県内8地域に組織された実行委員会において、大学、民間企業、NPO法人等の参画を得て構築し、構成団体が連携して、具体的な事業を実施した。

3 事業の実施状況



県レベルで組織された協議会において、地域課題解決のための学習プログラムの開発や地域課題実態調査の実施、事業の評価計画の作成等を行い、その成果をもとに県内8地域に設置された実行委員会において、各地域の地域課題の状況に応じた事業を展開した。

各実行委員会では、公民館を中心とした地域教育力活性化のためのモデル事業、地域活動指導者のスキルアップとネットワークづくりのための研修等を実施するとともに、事業成果を広く地域住民に周知し、今後の活動につながるためのフォーラムを実施した。

コンソーシアムを組織することで、これらの事業の企画や運営を共同して実施し、ネットワークの構築を図るとともに、それぞれの団体や機関の持つノウハウを事業の中に取り入れることを目指した。それぞれの構成団体は、前述のような役割(2 コンソーシアム形成団体)を果たしながら取り組んだ。

○住民の社会参加を促す学習プログラムの開発

県内の地域課題実態調査(サンプル数 2,400名)の結果をもとに、環境問題、高齢者、防災・防犯、住民同士の交流などの地域課題に関する学習をとおして、地域に参画する技能・意欲を育成するプログラムを作成した。

住民が地域活動に参加する際に身につけておきたい力を、「地域参画力」として明らか



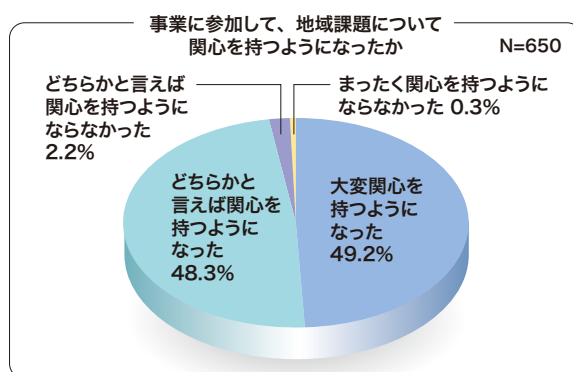
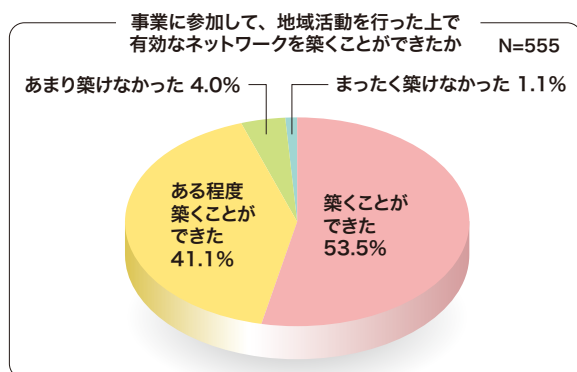
にし、それらの力を身につける参加型の学習プログラムとなっている。作成したプログラムの一部実行委員会の地域教育力活性化モデル事業の中で実施し、その効果を検証した。

○地域教育力活性化モデル事業

各地域の地域課題に対応する公民館事業を実施し、地域参画に結びつけることを目的としたモデル事業を実施した。事業の内容は、地域課題実態調査の結果等を参考にして企画立案するとともに、地域によっては開発した学習プログラムを実際に試行して、その成果を検証した。

4 事業の成果

事業の実施にあたっては、評価部会において評価計画を作成し、4つの事業目標を設定するとともに、その達成度を評価するための評価指標(11個の評価指標)を設定した。事業の実施にあたっては、この評価指標が目標値を達成するよう、協議会及び実行委員会の事業を企画・運営し、実績値やアンケート調査により計測し評価を行った。



本事業をとおして、県内各地区(8地区)にコンソーシアム組織を立ち上げ、地域の実情に応じた取組を関係機関が連携して推進することができました。具体的には、3つの公民館が連携して事業を開催するなど、公民館同士の繋がりが生まれ、環境関係のノウハウを持つ企業を活かした学習プログラムの開発やモデル事業の実施を行うことができた。

また、各地域の地域課題を顕在化することもでき、今後の取組の方向性を客観的に把握することができた。

5 課題と今後の展望

今後は、構築したコンソーシアムの取組を継続し、開発した住民参画を促す学習プログラム等を活用しながら、公民館や地域における取組の充実を図っていく必要がある。そのためにも、来年度以降、公民館、大学、関係団体、行政等でコンソーシアム協定を結ぶなどして、取組の定着を図っていくことを検討中である。

協議会の連絡先

栃木県教育委員会事務局生涯学習課 TEL 028-623-3404

1 事業実施の目的

○地域の課題を、地域を超えて協同で学ぶ仕組みづくり

かつて「やさしくたおやかな社会」を育てていた日本。しかし、社会は大きく変化し、少子高齢化、グローバル化、貧困や格差の拡大、自殺者の増加、地域の疲弊等の深刻な問題を抱え、人間関係や雇用関係がギスギスし、将来に希望や夢を持ちにくい社会となっている。本事業は民設民営の“公民館”である霞が関ナレッジスクエアをハブ(メイン会場)に全国5地域と結び、地域の課題を、地域を超えてともに学び、考え、コンテンツを蓄積、公開する仕組みを構築し「健康でしなやかな社会づくり」に向けた学習プログラムを実践。22年度以降もコンテンツを拡充しながら、全国に普及していくことを目指している。

2 コンソーシアム形成団体

○企業・団体・NPO・社会教育機関・行政が連携

コンソーシアムは全国文化・学習情報機関ネットワーク協議会会員、霞が関ナレッジスクエア会員等に呼び掛け、以下のような14機関で構成した。

区分	施設・団体名	本事業での役割
公民館・生涯学習センター・行政	荒尾市中央公民館、三重県生涯学習センター、北海道立生涯学習推進センター、市川三郷町教育委員会、松戸市教育委員会	サテライト会場・ライブ配信会場の運営、受講者募集
民間企業・有識者	(株)ANA 総合研究所、(株)ピースマインド、藤原瑠美氏、伊庭野基明氏、伊藤健二氏、(株)メディアリンク	学習プログラムの企画・開発・講座の実施、技術協力
公益法人	(財)高度映像情報センター (ACC)、(財)大学コンソーシアム京都、全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会	事務局、メイン会場及び講座運営全般、Webによる情報発信、広報・普及

3 事業の実施状況

○3シリーズ・全9講座を開催

コンソーシアムでは、地域共通の課題である「健康な社会づくり」を学習テーマに据え、全体のとりまとめを行う(財)高度映像情報センター (AVCC)を事務局に、以下の3シリーズをそれぞれ企画・開発・提供することとした。

セミナー名	講師
スウェーデンに学ぶ高齢者の自立 (4回)	藤原瑠美氏 (ホスピタリティ☆プラネット主宰)
ANA に学ぶホスピタリティ (2回)	堀木真里子氏、鈴木弥生氏 ((株)ANA 総合研究所)
こころすこやかに生きるヒント (2回)	伊庭野基明氏 (グローバルキャリアカウンセラー ビジネスコーチ)、荻原啓国氏 ((株)ピースマインド)
総合パネルディスカッション 日本が目指す「健康な社会づくり」とは	山内純子氏 (株)ANA 総合研究所)、藤原瑠美氏、伊庭野基明氏、伊藤健二氏 (慶應義塾大学)

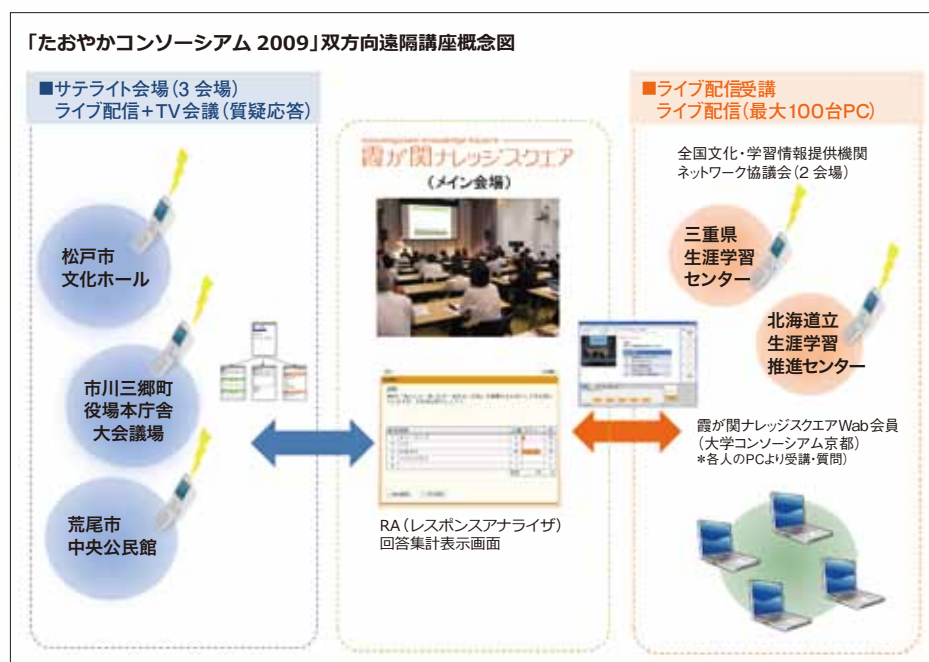
○6つの会場を結び双方向遠隔講座を実施

講座のスタイルとしては、前述の6会場をICTネットワークで結ぶ遠隔講座の手法を採用。荒尾市、市川三郷町、松戸市の3会場にはメイン会場と双方向で質疑応答ができるテレビ会議システムを設置。

三重県、北海道の2会場はインターネットライブ受講会場として全講座を地域住民に公開。

その他、受講を希望する個人には最大100アカウントまでID、パスワードを発行し、職場や自宅からインターネットで受講できるサービスを用意。

メイン会場からの設問に携帯電話やパソコンで回答するアナライザーシステム、受講者からメールによる質問の受付等も行い、とかく講師やメイン会場からの一方通行になりがちな講座を、受講者の集中力が途切れない双方向型になるよう工夫した。



4 事業の成果

○実施内容・事業成果はすべて Web 公開中

たおやかコンソーシアム2009で実施した、全9回の講座の映像・音声、講義録(テキスト)、質疑応答結果は、たおやかコンソーシアムのWebサイトで順次公開しており、インターネット環境さえあれば、いつでも、どこからでも、誰でも、必要に応じて繰り返し講座の視聴や資料の閲覧、プリントアウトができる。全9回の講座の当日の会場受講者、ライブ配信受講者は1,167名と1,000名を超える参加者を得たのに加え、インターネットによる視聴者は22年1月末段階で、海外からのアクセスも含め943件に達しており、その後も日々増え続けている。

5 課題と今後の展望

受講者から今後取り上げて欲しいテーマとして「地域支援人材の育成」や「社会教育施設のネットワーク化」、「高齢者問題」等の要望が高かったことを受け、今後もこうした学習プログラムを研究し、参加機関の輪を広げ、協同で学習コンテンツを産み、かつ利用していくプラットフォーム活動を計画している。

連絡先・コンテンツ視聴先

「たおやかコンソーシアム 2009 事務局」

財団法人高度映像情報センター (AVCC) 霞が関ナレッジスクエア

TEL03-3239-1121(AVCC 代表) **FAX03-5157-9225**

- ・「たおやかコンソーシアム 2009」Web サイト <http://www.kk2.ne.jp/taoyaka/index.html>
- ・「霞が関ナレッジスクエア」Web サイト <http://www.kk2.ne.jp>